

2015年度（平成27）年度以前入学生対象

変更箇所	変更前	変更後	変更年月
【Pvii】 教育課程編成・実施の方針	教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列と保健体育系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。	教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。	2016年3月
【P8】 履修辞退制度 履修辞退の対象外となる科目	演習Ⅰ・Ⅱ	演習Ⅰ・Ⅱは履修辞退対象とする。 演習Ⅰ・Ⅱを辞退する場合は各セメスターのWEB履修登録期間または、履修辞退期間に、政策学部教務課窓口にて所定の手続きが必要です。	2016年3月
【P13】 (1) 追試験の受験資格	④資格試験（公務員試験、公的資格試験等）や就職活動（説明会、筆記試験、面接等）により受験ができなかった者。	④資格試験（公務員試験、公的資格試験等）や就職活動（選考に関わる説明会、筆記試験、面接等）により受験ができなかった者。	2017年3月
【P21】 履修制限単位		履修制限に含まれない科目に、「海外英語研修」（2単位）を追加。	2016年4月
【P21】 「履修登録制限単位数」（注2）②	②サマーセッションに開講される科目 ※Ⅰ・Ⅱ期ともに登録は前期で行うこと。なお、Ⅰ期・Ⅱ期それぞれ1科目しか登録できません。	②サマーセッションに開講される科目	2016年3月
【P23】 「学部共通コース」政策学部専攻科目	学部共通コース（国際関係、英コミ、スポサイ、環境サイエンス） 政策学部専攻科目 36単位 （学部必修4）（専攻科目28）	学部共通コース（国際関係、英コミ、スポサイ、環境サイエンス） 政策学部専攻科目 36単位 （学部必修4）（専攻科目32）	2016年9月
【P24】 政策学部内コース：政策構想コース	コースコア科目備考：36単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	コースコア科目備考： 40単位以上 、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	2016年3月
【P24】 政策学部内コース：環境・地域公共人材コース	コースコア科目備考：32単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	コースコア科目備考： 36単位以上 、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	2016年3月
【P45,69】 予備登録できる上限科目数		4年次生には予備登録科目数の制限はありません。	2016年3月
【P51,P75】 教養教育科目 開設科目		2016年度から新設 「海外英語研修」（2単位）第2セメスター配当 ※1年次生・2年次生のみ履修可。	2016年4月
【P69】 受講制限を行う科目		3年次以上も受講制限を行う科目について、以下の科目を追加 ・ラテン語Ⅰ ・ラテン語Ⅱ ・ギリシャ語Ⅰ ・ギリシャ語Ⅱ	2016年3月

2015年度（平成27）年度以前入学生対象

2015年度（平成27）年度以前入学生対象			
変更箇所	変更前	変更後	変更年月
【P83,P104】 Ⅲ政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について 4. コース制（2）コースの変更について	◆政策学内コースから政策学内コースへの変更 第5セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュールにしたがって変更届けを提出してください。	◆政策学内コースから政策学内コースへの変更 第5セメスターの受講登録（予備・事前登録）開始日までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュールにしたがって変更届けを提出してください。	2016年3月
【P94～P114～】 政策学部開設科目一覧 【P132～155】 学部共通コース科目一覧	政策学部開設科目に関する変更については、各入学年度の2017年度科目一覧を参照してください。 ※履修要項から変更がありますので、必ず履修登録前に確認してください。 ※学部共通コース科目については2017年度該当コース科目一覧を確認してください。		2016年3月
【P126～129】 「地域公共政策士について」	「2015年度政策学部履修要項」のP126～P129については、政策学部変更点にある【「初級地域公共政策士・GPM」について】について】のファイルに差し替えてください。		2017年3月
【P147～149】 「(3)スポーツサイエンスコース」 5. 『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へー科目履修上の注意ー	「2015年度政策学部履修要項」のP147～P149「5. 『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へー科目履修上の注意ー」については、次ページの資料に差し替えてください。		2016年4月
【P152】 「(4)環境サイエンスコース」 環境実践研究について	〈手続き〉 実践前に必ず計画書を教学部窓口に提出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから出発してください	〈履修の手続きについて〉 実践前に必ず計画書を教学部窓口に提出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから出発してください（学期始めの履修登録は不要です）。 なお、計画書提出の締切日は次のとおりですので注意してください。 ・第1学期に成績評価を受ける場合：第1学期の履修登録期間最終日（4月） ・第2学期に成績評価を受ける場合：第1学期の授業期間最終日（7月）	2016年4月
【P194～197】 I. 窓口事務	WEB履修要項最下部にある■各学部 窓口事務 政策学部のファイルに差し替えてください。		2017年3月
【P202】 復学願の添付書類	理由書	疾病の場合は回復診断書	2016年4月

2015年度（平成27）年度以前入学生対象 <履修要項：P147～P149修正>

（3）スポーツサイエンスコース

5. 『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へ ー科目履修上の注意ー

スポーツサイエンスコースには、『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得を希望する学生に対応したカリキュラムが用意されています。それぞれの資格取得に必要な科目をあらかじめ確認し、科目の履修登録を行ってください。

（1）『健康運動実践指導者』について

龍谷大学（スポーツサイエンスコース）は、（財）健康・体力づくり事業財団が資格認定する『健康運動実践指導者』の養成校（受験要件としての講習会受講免除）として、体育学部やスポーツ系学部と同様に認定されています。

健康運動実践指導者の資格試験の受験を希望する人は、受験条件となっている科目を全て計画的に履修する必要があります。

1) 健康運動実践指導者の資格認定とは

健康運動実践指導者の資格とは、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビック・ダンス、水泳および水中運動等のエアロビック・エクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことができると財団法人健康・体力づくり事業財団から認められた人に与えられます。

主として、健康増進センター、保健所、市町村保健センター、民間健康増進施設（フィットネスクラブ等の施設）などにおいて、健康づくりのための運動の実践的指導で活躍している人や、将来そのような活動に携わりたいと思っている人が、この資格を取得しています。現在、財団法人健康・体力づくり事業財団には、全国で22,000名の健康運動実践指導者が登録されています。

2) 健康運動実践指導者養成校とは

健康運動実践指導者の資格は、資格認定試験に合格すれば得られます。ところが、この認定試験の受験資格を得るためには『健康運動実践指導者養成講習会』（講義 17 単位、実習 16 単位の合計 33 単位）を受講しなければなりません。

但し、財団法人健康・体力づくり事業財団が健康運動実践指導者養成講習会のカリキュラムと同等以上の科目を設置している大学等を健康運動実践指導者養成校として認定した場合は、この講習会の受講が免除されます。

本学は『健康運動実践指導者養成校』として認定されていますので、スポーツサイエンスコース生は、下記の科目を受講し単位を修得すれば、『健康運動実践指導者養成講習会』を受講しなくても資格認定試験の受験資格が与えられます。※講習会受講料が不要となります。資格認定試験には、別途受験料が必要です。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会受講免除）を得るために必要な科目

「身体運動の生理学」、「身体運動の機能解剖学」、「健康スポーツ論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ医学」、「エクササイズテクニク」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「バイオメカニクス」、「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」

（2）（財）日本体育協会公認『アシスタントマネジャー』『スポーツリーダー』について

スポーツサイエンスコースでは、（財）日本体育協会が認定するマネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている大学として、講習会免除適応コースの承認を2009年度より受けました。また、「アシスタントマネジャー」を取得するためのカリキュラムには、スポーツ指導者基礎資格「スポーツリーダー」の内容も含まれているため、「アシスタントマネジャー」受験資格と「スポーツリーダー」の2つの資格を同時に取得することになります。ただし、受講対象は、2008年度入学の学生からが対象となります。

1) (財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」とは

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格には、「クラブマネジャー」と「アシスタントマネジャー」があります。「クラブマネジャー」とは、地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう、健全なクラブ経営を行うためのマネジメント能力を身につけるための資格です。「アシスタントマネジャー」は、その組織経営のための諸活動をサポートするために必要なスポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力を身につけるための資格です。本コースにおいて、定められた科目を履修することで、「アシスタントマネジャー」資格取得のための養成講習会の受講を免除されており、卒業年度の検定試験によって資格取得が可能になります。

2) 資格検定試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するためには、専門のマネジメント関連科目と「スポーツリーダー」に関する基礎関連科目を履修する必要があります。卒業年度までに、下記の科目を履修した者は、(財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」の34時間（集合講習13時間＋自宅学習21時間）の養成講習会の受講を免除され、受験資格を得ることができます。また、(財) 日本体育協会公認「スポーツリーダー」資格を同時に取得することができます（集合講習28時間＋自宅学習42時間を免除）。この「スポーツリーダー」資格は、日本体育協会の他の資格を取得する際に必要となります。

ただし、「アシスタントマネジャー」は受験資格のみであるため、卒業年度に(財) 日本体育協会が実施する検定を受験しなければなりません。（検定試験前に特別講習会1時間を受講。）

「スポーツマネジメント論」、「スポーツビジネス論」、「地域スポーツ論」、「スポーツ政策論」、「スポーツ文化論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「現代スポーツ論」、「スポーツ法学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「健康スポーツ論」

(3) 『トレーニング指導者』について

スポーツサイエンスコースは日本トレーニング指導者協会が認定する資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校として「トレーニング指導者養成校」に2008年から認定されました。

1) 日本トレーニング指導者協会とは

主にスポーツ選手の競技力向上や一般人の健康・体力増進を目的とした体力トレーニングの指導に関わる人を対象として、効果的な活動を推進するために必要な理論と実践に関する普及・教育及び研究活動、指導者の養成及び研修、指導者間の交流及び相互扶助等に関する事業を行い、我が国のスポーツ振興や国民の健康・体力増進、トレーニング指導者の職域や雇用機会の拡大並びに社会的地位の向上に寄与することを目的として2006年4月15日に任意団体として創立されています。そして、NPO法人（特定非営利活動法人）の認証申請を経て、2006年8月21日に、正式に「特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会」として設立されました。

本協会が認定資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校に対し、「トレーニング指導者養成校」として認定する事業を開始しました。

2) トレーニング指導者とは

中高年者における生活習慣病の予防と生活の質的向上や介護予防の観点から一般人の体力づくりの必要性が社会的に求められてきています。国及び地方自治体の関係諸機関や民間フィットネスクラブの経営者やパーソナル・トレーナーの間では、これらに関する科学的知識と指導技術を習得しようとする動きが急速に広まってきています。また、競技スポーツのパフォーマンス向上のためのトレーニングにおいても、これまで以上により専門的で高度な筋力強化が必要であることが共通認識になってきています。

こうした状況下で、今後、多様な目的に即した体力向上のためのプログラムを提供し指導できるフィットネス・体力づくりのインストラクターやパーソナル・トレーナー、そしてストレングス&コンディショニング・コーチやスポーツ指導者が必要とされています。トレーニング指導者とは、まさにそういったニーズに応えるものです。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

本学卒業者（または卒業見込み者）で下記科目を修了した者は、本協会認定資格「トレーニング指導者」の受験にあたり、養成講習会（一般科目と専門科目の両方・合計 72 時間・受講料 110,250 円）が免除されます。

「身体運動の機能解剖学」、「身体運動の制御と学習」、「身体運動の生理学」、「健康スポーツ論」、「栄養と健康」、「エクササイズテクニック」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ競技力論」、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ・Ⅱ（長谷川・村田）」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ法学」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「バイオメカニクス」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」